

安倍政権は12月14日、辺野古沿岸部への土砂投入を開始した。移設反対の民意を無視し、民主主義のルールを踏みにじる暴挙である。今こそ野党は、辺野古新基地建設以外の道を探るべきではないか。米国の独自外交を展開してきた国際弁護士・猿田佐世氏に、基地問題の根本的な転換法を聞く。

前号では、井手英策慶應大教授の「増税世直し論」を紹介した。

行き詰まりつつあるアベノミクス、安倍晋三政権の主軸経済政策に対し、その成長至上主義路線への根源的批判にもとづく包括的対案を示したつもりである野党各党におかれては、アベノミクス後の日本経済を展

望するたたき台として、ぜひ参考にさせていただきたい。野党にはもう一つ仕事がある。現政権が「唯一の解決策」とする米海兵隊普天間飛行場の辺野古移設（新基地建設）計画への対案提示である。というのも現政権のやり口が常軌を逸しているからだ。9月30日の沖縄知事選で移設反対の民意



倉重篤郎

が圧倒的多数で示されてからまだ3カ月経たない中で、玉城デニー新知事との対話もそこそこ埋め立てを強行した。民主主義国家としての体をなしていない。

なぜ政権が急ぐのか。来年2月の移設の可否を問う県民投票結果を恐れた所業だ。埋め立ての既成事実化で県民をあきらめさせ、米国にはいい顔をしようという腹が透けて見える。安倍1強の中で、暴挙を重ねても押し切れる、とタカをくくっているのかもしれない。

かつて、橋本龍太郎、小淵恵三政権時代には、同じ保守政権でも、あの沖縄戦で本土の犠牲になった人々への贖罪意識や思い入れがあった。沖縄に過剰な基地負担を強いっていることを政治の責任と感じる健全なパ

ランス感覚があった。それらに比べて、安倍、菅義偉官房長官ラインの鉄面皮、歴史忘却ぶりはどうだろうか。梶山静六、野中広務といった戦争世代の政治家が存命なら、この民意熱殺の愚挙をどう論難しただろう。

それはそれとして、今こそ野党の出番である、と言いたい。辺野古新基地建設しか道がないのか、を改めて徹底検証してほしい。現実的で実現可能な代替案（対案）を構築、国会論戦を通じ、もう一つの選択肢として高め上げてほしい。

三つ理由がある。一つは日米安保体制を正常化するためである。前々号で柳澤協二内閣官房副長官補が指摘したように、特定秘密保護法制定、集団的自衛権行使容認、米国兵器の買い付け増大などが物語る、現政権の過度な対米従属・軍事一体化路線をたためたためである。日本の民意、国益

をも反映した正常な関係を取り戻さない、安保体制そのものが危殆に瀕する。

二つに、すでに有力な対案があるからだ。民間シンクタンク「新外交イニシアティブ（NDI）」（猿田佐世代表）が2017年2月に発表した「海兵隊新ローテーション案」がそれだ。

三つに、野党にしか期待できないからである。立憲民主党が8月に新基地反対を鮮明にした。対案作りの責めを負ったことになる。鳩山由紀夫政権の沖縄に寄り添う姿勢を取り戻し、あの時なぜ対案作りに失敗したか再検証すべき時だ。

まずは「新外交イニシアティブ（NDI）」の紹介だ。沖縄問題を中心に外務省を窓口にした外交には反映されてこなかった日本の民意、声を、直接各国政府、議会、メディアに届けるため13年8月に設立された組織だ。15年には、米国防衛



ソン 掛け人

# 対案 核心

基地問題の新キーパー  
沖縄県知事訪米仕

# 猿田佐世 国際弁護士

## 埋め立て強行 辺野古移設問題



辺野古埋め立てに抗議する住民

埋め立て用の土砂を運ぶトラック



玉城デニー沖縄県知事は、辺野古への土砂投入中止を要請し続けている

### 負けるな、沖縄ジャーナリズム

限法案にあった「辺野古が唯一の選択肢」との条文を米議会への働きかけで取り除かせた実績を持つ。

「新ローテーション」は、12年に米軍再編の見直しが行われ、沖縄駐留の海兵隊の実戦部隊の大半がグアムなどに移駐、沖縄には司令官機能と、人道支援・災害救助を目的にローテーション（巡回）配備される2000人の海兵遠征隊しか残らなくなることを受け、立案された。骨格は、①その海兵遠征隊の拠点を沖縄から

米本国に移す一方、日本政府は巡回移送を迅速化する高速輸送船を提供（借り上げで年間11億円、新造500億円）、在沖海兵隊駐留も現行のまま負担する②同遠征隊がアジアで実施する人道支援・災害救助活動の訓練には自衛隊、中国軍も参加している実態を踏まえ、沖縄に連絡調整センターを設置し、残された海兵隊の司令官が各団代表と共同訓練の連絡調整に当たる——というものだ。

さらに、その2000人の部隊は現在、年間6〜8カ月東南アジアなどを訓練で回り、沖縄にはいない。即ち、日本の安全保障の観点からみて辺野古に新基地を造る必要はなく、今の海兵隊のミッションは変わらず遂行可能というわけである。

兆円単位ともいわれる巨額な税金を投入し環境をも破壊する新基地建設の必要性がなくなるだけではない。戦中戦後にわたり多大な犠牲を払ってきた沖縄が、中国を含むアジア安保を議論するソフトパワーの発信地となる。日本政府にとっても日米安保の目的であるアジアの平和と安全に貢献でき、海兵隊も負担が軽減される。抑止力の観点からも問題は無いと柳澤氏ら外交、安保、沖縄の専門家が3年がかりで練り上げた。

私には合理的、戦略的で、きちんとした理念にもとづいた案に見えるがどうだろうか。猿田代表にも聞いた。「海兵遠征隊は米国から6カ月単位で巡回し、マリアナ、フィリピン、韓国、タイなどアジア地域を回って、また米国に戻る、というローテーション配備で、沖縄立ち寄りには休養と訓練が目的です。であるならば、

埋め立て強行 辺野古移設問題

猿田佐世 核心「対案」

切。そのためにぜひメディアも協力してください」猿田氏からはメディアに對しても注文があった。ここで、せっかくの機会だから沖繩問題についてのメディアの役割を考えてみたい。一つは、このように行き詰まった国策への対案を具体的に提示し、国会や世論に選択肢を広げた議論を促すことであろう。もう一つは、沖繩問題の原点である沖繩戦、日米軍民の死者数20万人、沖繩県民の4人に1人が亡くなったといわれるあの惨劇を風化させず、その記憶と記録を頑なに継承することではなからうか。その後者の視点に立脚した新著を紹介したい。

『魂の新聞「沖繩戦新聞」 沖繩戦の記憶と継承ジャーナリズム』（琉球新報社、18年12月）がそれである。著者は藤原健・毎日新聞大阪本社元編集局長である。新聞社を辞めてから沖

米本土から直接巡回先に行ったらどうですか、2000人にすぎない巡回部隊のために新基地が必要ですか、ということですか」

「米本土からだて移送に時間がかかるこの懸念には高速輸送船の提供で応えたいというのであれば、真つ先に自衛隊が飛んで手伝う。共同活動しようということだ。中国軍を巻き込むのはアジア安保のネットワーク作りという観点からも意義がある」

この案への米側反応は？

「ドラフト段階で米国の識者にも見てもらいました。17年2月に東京、沖繩で公表し、7月にはワシントンで英語版をもとにシンポジウムや、米議会要路にも配りました」

国防総省の担当者は？

「案を出す前と出した後の反応が異なつた。作成前に、海兵隊の任務について

外務省経由以外の対米パイプ

猿田氏には、この辺野古移設問題で忘れられない原 points がある。

9年前、猿田氏がワシントンで米議会への働きかけを始めた頃のことである。時の鳩山政権の「最低でも

もっと細かく分析すべきだと言われたので、提言書を作成して持って行ったのですが、もつと大きく全体を見なければと言われた。それを聞いて、ああ、軍隊の配置は政治の意志さえあればどうにでもなるということかと痛感しました。どうにか見直そう、という時の政権、政治の意志があるかどうかです。沖繩の声を聞け、と言えば、『新ローテ案』でもいいし、無視してもいいというなら、今の新基地案強行のままです」

アーミテージ元国務副長官らジャバハンハンドは？

「アーミテージ氏には直接説明したことはありません。ただ、彼の基本スタンスは、別に辺野古である必要はない、日本政府がそう言っているからそうするのだ、というものです」

日本側の反応は？

「外務、防衛両省にはオフレコベースで話しています。『唯一の解決策』のスタンスを変えませんが、国会議員を通じて質問主意書で政府見解も聞きましたが、私たちがからみると質問からずれた回答もあり、沖繩に新基地を建設する説得的な理由は一切返ってきません」

純大学大学院に入り直し、沖繩・東アジア地域研究を専攻、2年間、琉球新報沖繩タイムズに代表される沖繩ジャーナリズムについて研究を重ねてきた。その人となりについてはこの欄でも一回紹介した。新著はその修士論文に加筆したものだ。

「沖繩戦新聞」は琉球新報が戦後60年の節目である04年7月から05年9月まで14回連載した特集紙面で、若い記者たちが60年前に、週り、当時の報道を検証するとともに、新事実、証言を使い、言論統制の戦時下で

は伝えられなかった沖繩戦の全体像を現在の視点で再報道したもので、05年の新聞協会賞を受賞した。

藤原氏に言わせると、『沖繩戦新聞』は新聞でありながら、その枠を超えようとした不思議な新聞だった。住民日線に依拠し沖繩戦を再現したが、同時に戦争を煽り、戦争を食い止めるべく、戦争を食い止めた『社告』の掲載を続けた。高校生みたくな真面目な新聞作りだ。本土の新聞を含めて、そういう新聞を作ったことはなかった」となる。

「戦争のためにペンを執らない」

戦後生まれの記者たち、なぜこれだけの新聞作りができたのか。その答えを出そうと、藤原氏は戦中、戦後にわたる両紙の歴史を振り返ると同時に、両紙の記事を、特に社会面の記事

を読み込み、担当記者16人にもインタビューした。その結果、「沖繩の記者として『長期にわたり』『住民の視点で』『米米への継承』を意識してきた両紙の思想が『沖繩戦新聞』に貫流し

人くらいですか」と聞かれて驚きました。ただ、それが米国の実態だった。米国議会でもこの問題を知っている人はほとんどいない。話しているうちに、米国が一枚若で日本に基地を押し付けているとのイメージは正確ではないこと、外務省や知日派を通じて聞く『これぞ米国の声』が相当全んでいることがわかった。要は日米外交が国務、国防両省の日本担当者や、それを取り囲む一部の人たちの細くて強固なパイプだけで成立しており、それ以外の人たちはそれなりのポジションにいる議員でも聞かれることはない、そういう構造があった」

この経験から猿田氏は外務省経由以外の対米パイプ作りを独自に進め、日本から来る国会議員たちにさまざまな人脈を紹介してきた。玉城デニー氏の訪米には衆院議員時代に2度同行、枝

野幸男立憲民主党代表の今年9月の訪米も日程作成を担当し、バーニー・サンダース上院議員らとの会談にも同席した。故・翁長雄志前知事にはワシントンに県直轄の出先事務所を置くよう提案し実現させた。そういったキャリアがあるだけに、今回の『新ローテ案』には政治の意志さえ伴えば実現可能との自信を抱いている。

そこで、この埋め立て強行だ。どう対抗すべきか？

「非常に残念だし、怒るべきことだが、今回の埋め立てエリア白旗は護岸で囲まれている部分だけで、全体計画からすればまだわずかに、聞いています。命が失われる海洋生物にとってもまだ一部です。ここで立ち止まっては、土砂投入という既成事実をもとに沖繩の諸観を誘う政権の思うつぼです。まだまだ引き返せるという認識を、日本国民、沖繩県民に広げることが大

結果したこと、記者たちが取材を通じ二度と戦争のためにペンを執らない」という覚悟と決意を新たに獲得していく過程が浮き彫りになったという。

「僕は新聞記者の役割は、一つに戦争に加担しない、戦争を阻止すべくジャーナリズムの力を発揮すること。二つ目に権力を監視、局面によっては対峙すること。三つ目は弱い者の立場に立った新聞作りをする」とだと思っている。

「戦争を体験した語り部が引退していくと、新聞記者が継承者としてそれを担わ

ざるを得なくなる。それを『継承ジャーナリズム』と言うと、私たちはそんな大したことをしているわけではない、と彼らは言う。ただ、こういうことをきちんと評価することが日本のジャーナリズム全体の底上げにつながる、と思う」

執筆中に胃がんで倒れ、現在も抗がん剤を使う療養の身。全身ジャーナリストみたいな人物である。

猿田氏のリベラル現実主義でもいうべき対案力、藤原氏の年季の入った記者魂。「沖繩」を考える時に不可欠な資質ではないか。

豊芝ご愛飲の皆様へ、おトクなニュースです！

日本をはじめ、アメリカ・中国の州、国立大学でも研究用に採用された

**高品質 飛騨豊芝**

よいものだからこそ長く愛飲してほしい。そう考えたから、この価格が実現しました。三十年以上にわたる科学的な研究、最先端の栽培技術が結実したのが「飛騨豊芝」です。その品質は国内・海外で高く評価され、研究用豊芝として採用されています。 ※1飛騨豊芝は産地直産品

1kg 30,000円  
500g 17,000円(税別)

http://www.dait-yakusan.co.jp/

飛騨豊芝 第一産業 検査済

0120-32-0963

第一産業株式会社

倉重篤郎氏の「サンデー時評」は今回で終わり、次号から装いも新たに「ニュース最前線」をお届けします。さらにパワーアップする政治ジャーナリスト、倉重の目。に期待してください。